

※事務事業コード/ 0102020103

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 税務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020201税務総務費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	03税務事務総合調整事業		総合計画コード	5422		
目的 (成果)	市税についての理解に努め、税に関する意識の高揚を図り、自主財源を確保する。					
内容 (概要)	●税関係団体研修会の参加等による税情報の収集 ●税関係団体への負担金の納付等					

■事業費

(単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	●税制度の啓発、広報 ●税関係団体への負担金の納付等 ●税関係団体研修会等の参加			●税制度の啓発、広報 ●税関係団体への負担金の納付等 ●税関係団体研修会等の参加			●税制度の啓発、広報 ●税関係団体への負担金の納付等 ●税関係団体研修会等の参加		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	990,425		一般財源	889,867		一般財源	1,065,000	
計	990,425		計	889,867		計	1,065,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	09	旅費	64,190	09	旅費	28,760	09	旅費	95,000
	11	需用費	167,935	11	需用費	109,407	11	需用費	157,000
	19	負担金、補助及び交付金	758,300	19	負担金、補助及び交付金	751,700	19	負担金、補助及び交付金	813,000
		決算額計	990,425		決算額計	889,867		予算現額計	1,065,000
(参考)	H21当初予算額	993,000		H22当初予算額	1,007,000		伸び率(%) 対・決	19.7	
人件費	職員人件費 3.7 人工	29,433,500		職員人件費 2.6 人工	21,026,200		対・予	5.8 +	
総事業費	歳出+職員人件費	30,423,925		歳出+職員人件費	21,916,067		歳出+職員人件費	21,987,200	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	税関係団体研修会及び申告相談研修の参加人数	人	税務研修会・税制改正説明会等の参加	目標	70	70	70
				実績	82	71	
成果指標	租税教室の実施回数	回	租税教室の実施	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標	自書申告件数	件	申告書の自書作成の推進	目標	4000	4000	4000
				実績	3987	4051	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方自治法、地方税法に基づく事務である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
●税務署、県税事務所等との連携による、新制度や改正内容等の税情報を発信している。	
●自書申告の一層の推進が必要である。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
国・都道府県・市区町村・各種団体等の協力を得た、税制度の広報活動の推進による、税意識の一層の高揚が必要である。	

■課題と対応方策

課題	納税者の税に関する意識や税申告に対する意識の高揚を図るための、税制度の広報活動
次年度における対応方策(改善方策)	税に関する啓発等の広報活動
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	納税者からの問い合わせや申し出等に対する体制づくりの充実

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小貫 成一 担当課名 税務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ホームページや広報誌等に、これまでどおり税制度及び税法改正に関する基本的な情報を掲載する。

■二次評価【部長評価】

部長名	川島 祐司	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0102020202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 税務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020202賦課費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02市税賦課事務事業						5422
目的 (成果)	税負担の適正・公正化を図り、自主財源を確保する。						
内容 (概要)	市税課税対象者の適正な把握に努めた納税通知書・台帳・統計調書の調製						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	●申告資料投入・検収●未申告相談●扶養否認調査●課税対象者の所得把握●固定資産評価・名寄帳電算処理●税制度の周知徹底 ●エルタックスの導入			●申告資料投入・検収●未申告相談●扶養否認調査●課税対象者の所得把握●固定資産評価・名寄帳電算処理●税制度の周知徹底 ●エルタックスの導入			●申告資料投入・検収●未申告相談●扶養否認調査●課税対象者の所得把握●固定資産評価・名寄帳電算処理●税制度の周知徹底 ●エルタックスの推進			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	57,201,426		県支出金	69,306,243		県支出金	60,000,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源			一般財源	4,475,000		
計	57,201,426		計	69,306,243		計	64,475,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	1,544,330	07	賃金	1,491,740	07	賃金	1,524,000	
	11	需用費	751,751	11	需用費	1,042,993	11	需用費	848,000	
	12	役務費	4,031,457	12	役務費	3,908,421	12	役務費	4,470,000	
	13	委託料	23,699,255	13	委託料	25,821,725	13	委託料	26,318,000	
	14	使用料及び賃借料	172,620	14	使用料及び賃借料	183,960	14	使用料及び賃借料	184,000	
	19	負担金、補助及び交付金	116,000	19	負担金、補助及び交付金	686,000	19	負担金、補助及び交付金	631,000	
	22	補償補填及び賠償金	500,000	22	償還金利子及び割引料	36,163,804	22	補償補填及び賠償金	500,000	500,000
	23	償還金利子及び割引料	26,386,013	27	公課費	7,600	23	償還金利子及び割引料	30,000,000	
		決算額計	57,201,426		決算額計	69,306,243		予算現額計	64,475,000	500,000
(参考)	H21当初予算額	91,255,000		H22当初予算額	74,591,000		伸び率(%) 対・決	-7.0	対・予	-13.6
人件費	職員人件費 6.0 人工	47,730,000		職員人件費 6.3 人工	50,948,100		職員人件費 6.3 人工		50,696,100	
総事業費	歳出+職員人件費	104,931,426		歳出+職員人件費	120,254,343		歳出+職員人件費		115,171,100	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	申告・未申告相談日数	日	申告相談及び未申告相談日の回数	目標	29	29	30
				実績	29	29	
成果指標	税制度の周知回数	回	市民の税制度への理解を得るための広報	目標	10	10	10
				実績	11	10	
成果指標	税相談件数	件	税相談や課税内容の問い合わせ等の対応	目標	150	150	150
				実績	161	160	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
税務関係研修への参加等による職員の税知識の一層の向上が必要である。	

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
税務関係研修への参加等により職員の税知識を高め、市民サービスの充実を図った。	

実施内容・方法の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
●より効率的な電算業務の促進の検討が必要である。	
●電子申告システムの活用による、正確性及び迅速性の一層の向上が必要である。	

■課題と対応方針

課題	正確で、公平な課税に資するための、適時の課税資料の取得や把握、入力処理、点検等の体制づくり
次年度における対応方針(改善方針)	市民部各課や税務経験職員との協力体制の充実
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	賦課にあたっての、入力・異動処理に対応できる体制づくりの強化

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小貫 成一 担当課名 税務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申告相談事務に対して、各課に在籍している税務経験職員の支援が得難くなってきているが、引き続き協力を求めるとともに、自書申告の普及に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	川島 祐司	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

部署名	部:市民部	課:税務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目:020202賦課費	新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	03固定資産適正評価事業		(事業区分1)				5422
目的(成果)	固定資産評価基準に基づき、適正かつ公正な評価を実現し、市税を確保する。						
内容(概要)	固定資産税の実務全般において、新しい情報を基に課税客体の把握に努め、公平で適正な価格体系の確立を図るために必要な業務を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算						
事業内容	●時点修正●公図・家屋現況図の修正●地番図管理システムへの画地データ反映●画地データ修正(現年分の増・減)●路線価評価方式の導入		●平成24年度路線価方式に向けた、地価形成要因解析・路線価算定用比準表作成・宅地比準表作成・路線価算出・宅地照合業務●標準宅地価格調査、時点修正		●時点修正後の路線価算出・画地認定・画地計測、公開用路線図及び路線価表示台帳の作成●時点修正●公図加除修正					
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
財源内訳	一般財源	7,569,240	一般財源	24,757,740	一般財源	9,450,000				
	計	7,569,240	計	24,757,740	計	9,450,000				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	13	委託料	7,569,240	13	委託料	24,757,740	9,450,000	2,027,000		
歳出内訳										
	決算額計	7,569,240	決算額計	24,757,740	予算現額計	9,450,000	2,027,000			
(参考)	H21当初予算額	13,029,000	H22当初予算額	30,000,000	伸び率(%)	対・決	-61.8	対・予	-68.5	-
人件費	職員人件費	2.3 人工	18,296,500	職員人件費	3.1 人工	25,069,700	職員人件費	3.1 人工	24,945,700	
総事業費	歳出+職員人件費	25,865,740	歳出+職員人件費	49,827,440	歳出+職員人件費	34,395,700				

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	時点修正鑑定評価ポイント数	地点	土地価格に関する下落状況を把握するための標準宅地の鑑定評価	目標	83	83	94
				実績	83	83	
成果指標	時点修正鑑定評価反映件数	件	不動産鑑定評価による土地の価格形成要因の的確な評価に基づく課税の反映	目標	83	83	94
				実績	83	83	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

●地価公示価格の7割を目途に均衡化・適正化を図るため、地価公示地点のほか、標準宅地を設定することで評価の適正化に万全を期している。

●公平な課税を進めるために課税客体の把握をするうえで必要不可欠である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

時点修正鑑定評価により公平かつ適正な課税を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

●平成24年度からの路線価方式による評価方法への変更に向け、土地評価の基礎資料の整備を行っている。

●路線価評価方式の導入に伴う、現地番図管理システムの構築が必要である。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度課税分から路線価評価方式に変更するための、土地評価の基礎資料整備の実施による公平で適正な価格体系の確立 ●地番図管理システムへの土地課税マスターのデータ反映
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●路線の付設設定変更など現況調査実施による適正な路線価算出 ●地番図管理システムへの画地計測データや路線価情報の反映
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●路線価評価方式での適正な評価替え実施による課税 ●路線価評価データや適正な公図加除修正データが反映できる地番図管理システムの構築

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 小貫 成一 担当課名: 税務課

事業の方向性: このまま継続 改善して継続 廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性: 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針): 課税客体の把握を正確に行う。

二次評価【部長評価】

部長名: 川島 祐司 担当部名: 市民部

確認: 確認